

NEWS LETTER

平成29年11月29日
一般財団法人岩手経済研究所

岩手県内企業景況調査 - 平成29年10月調査 - について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、定例の「岩手県内企業景況調査（平成29年10月調査）」を実施しました。

本調査の結果は以下のとおりです。

業況判断BSI マイナス19.3

※ 前回（平成29年7月）調査比2.8ポイント上昇

先行きのBSI マイナス21.9

本調査の概要は別紙「岩手県内企業景況調査 - 平成29年10月調査 - 」のとおりです。また、詳しくは11月30日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 平成29年12月号（No.421）」にも掲載しております。

平成29年11月29日

岩手県内企業景況調査

- 平成29年10月調査 -

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 佐藤 和孝)
TEL 019-622-1212

〈 調査結果の要約 〉

－ 景況感は製造業を中心に改善 － ～ 悪化は非製造業に集中、方向性が分かれる ～

1. 最近の景況感

県内企業の業況判断BSIはマイナス19.3と前回調査（平成29年7月）を2.8ポイント上回った（図表1、2）。全12業種中8業種が改善し、そのうち7業種を製造業が占めた一方、悪化は非製造業に集中するなど方向性が分かれる結果となった。

本県では生産活動、個人消費とも全体では持ち直しの動きにやや足踏み感がみられるが、業種によって濃淡があり、製造業は好調な業種が牽引して景況感が改善した。反面、非製造業は小売業を中心に景況感が悪化した。

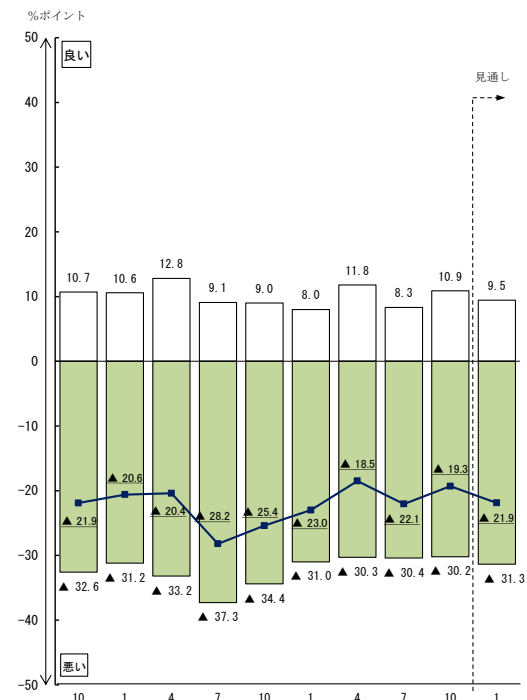
2. 先行きの見通し

今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス21.9と現状を2.6ポイント下回りやや悪化する見通しである（図表1、2）。最近の業況判断と同様に非製造業のマイナス幅が大きなものとなっている。

図表1 業況判断BSI

業種	（「良い」-「悪い」・%ポイント）		
	最近		先行き
	平成29年7月調査	平成29年10月調査	今後3カ月間
全産業	△ 22.1	△ 19.3	△ 21.9
製造業	△ 26.1	△ 9.9	△ 11.3
食料品	△ 23.8	△ 9.5	△ 23.8
木材・木製品	△ 55.6	△ 50.0	△ 25.0
窯業・土石	12.5	45.5	36.4
金属製品	△ 14.3	△ 12.5	△ 12.5
一般機械	△ 20.0	0.0	0.0
電気機械	△ 14.3	0.0	14.3
その他	△ 50.0	△ 38.5	△ 38.5
非製造業	△ 20.0	△ 24.4	△ 27.7
建設業	10.3	6.9	△ 3.4
卸売業	△ 28.2	△ 29.3	△ 27.5
小売業	△ 35.0	△ 41.0	△ 46.2
運輸業	△ 33.3	△ 28.6	△ 14.3
サービス業	△ 14.3	△ 26.7	△ 33.3

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



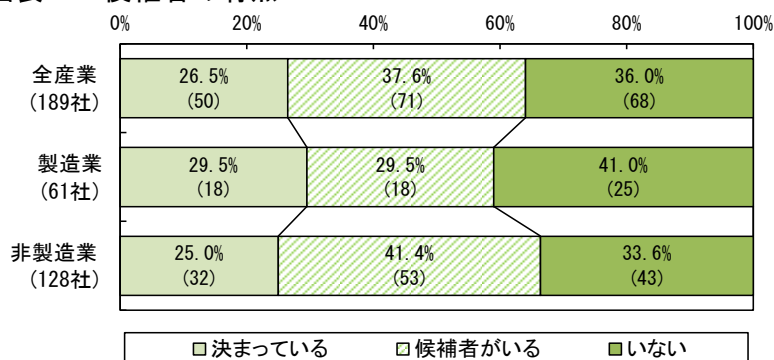
3. 後継者の状況

岩手県内に本社がある企業に後継者の状況等についてのアンケートを実施したところ、後継者の有無は「決まっている」が26.5%、「候補者がいる」が37.6%、「いない」が36.0%となり、3分の1以上の企業では後継者不在の状況となっている（図表3）。

後継者が「いない」と回答した企業が挙げた理由は「適任者がいない」が47.1%、「経営者がまだ若年」が35.3%などとなり、一部では廃業等により後継者は不要とする回答もあった（図表4）。

適任者がいない企業のなかには休廃業への懸念を内包したまま事業を継続している企業もあるとみられ、今後は後継者人材のマッチング支援や育成などの実効性ある事業承継支援策の充実が待たれる。

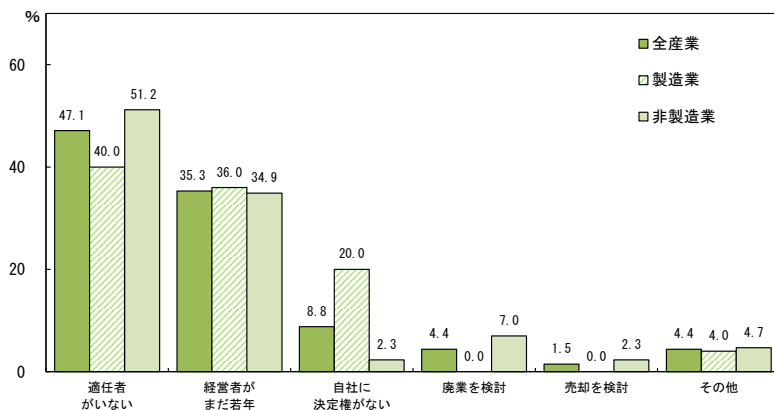
図表3 後継者の有無



(注) () 内は回答企業数

単位未満四捨五入につき合計が100%にならない場合がある

図表4 後継者不在の理由（複数回答）



< 調査要領 >

1. 調査内容

県内企業の平成29年7～9月期の前年同期と比較した業況実績および平成29年10～12月期の前年同期と比較した業況見通し等

2. 調査時期

平成29年10月

3. 調査対象企業

県内企業 395社

4. 回答企業

業種	回答数
製造業	71社
建設業	29社
卸売業	41社
小売業	39社
運輸業	7社
サービス業	15社
合計	202社
回収率	51.1%

(注) B S I (Business Survey Index : 景況判断指数) は、企業の業況実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス(増加、上昇、過剰等)」と回答した企業割合から、「マイナス(減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。